

市議会だより



ことしも大にぎわい! (小平市民まつり)

平成28年9月定例会は、9月6日から30日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成28年度一般会計補正予算(第3号)など29件の市長提出議案を可決・同意しました。議員提出議案は、原発事故避難者への支援の継続を求める意見書など3件を可決しました。請願は1件を新たに受理し、閉会中の継続審査としました。

なお、定例会最終日に提出された平成27年度決算の認定議案については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

また、9月7日から3日間にわたり、26人の議員から69件の一般質問がありました。

平成28年度

一般会計補正予算(第3号)など

32議案を可決

—平成27年度決算審査のための特別委員会を設置—

9月定例会

議会を傍聴
しませんか?

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

- 11月 3日(木) 市民と議会の意見交換会(※1)
- 11月 4日(金) 市民と議会の意見交換会(※1)
- 11月 6日(日) 市民と議会の意見交換会(※1)
- 11月 7日(月) にぎわいまちづくり調査特別委員会(※2)
- 11月 8日(火) 総務委員会
- 11月 9日(水) 生活文教委員会
- 11月10日(木) 厚生委員会
- 11月11日(金) 環境建設委員会
- 11月14日(月) 請願陳情締め切り(午前中)(※3)
- 11月24日(木) 議会運営委員会(※4)
- 11月25日(金) 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会
- 11月29日(火) 12月定例会(初日)

- 11月30日(水) 12月定例会(一般質問)
- 12月 1日(木) 12月定例会(一般質問)
- 12月 2日(金) 12月定例会(一般質問)
- 12月 6日(火) 総務委員会
請願陳情締め切り(午前中)(※5)
- 12月 7日(水) 生活文教委員会
- 12月 8日(木) 厚生委員会
- 12月 9日(金) 環境建設委員会
- 12月13日(火) 広聴広報特別委員会
- 12月15日(木) 議会運営委員会(※4)
- 12月20日(火) 12月定例会(最終日)
広聴広報特別委員会(※4)

- 1月13日(金) 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会
- 1月17日(火) 広聴広報特別委員会
- 1月18日(水) にぎわいまちづくり調査特別委員会
- 1月19日(木) 公共施設マネジメント調査特別委員会

- (※1) 詳細は8面をごらんください。
- (※2) 当日は、現地視察を予定しています。委員会の再開時間等につきましては、議会事務局にお問い合わせください。
- (※3) 12月定例会初日工程の受け付け期限です。
- (※4) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。
- (※5) 12月定例会最終日工程の受け付け期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合がありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

主な議案

平成28年度一般会計補正予算(第3号)

本補正予算は、平成27年度の決算をもとに、繰越金の整理等を行うながら、市の喫緊の課題である保育園待機児童の解消や定期予防接種の開始等に取り組みほか、歳入では、普通交付税及び臨時財政対策債の決定を受け減額するものです。

歳出の主な内容としては、待機児童の解消に向けて、平成29年度に新規開設する民間保育園4園の建築補助を行うほか、既に予算措置している3園について補助金を増額します。

健康・福祉・次世代育成の分野では、新たにB型肝炎定期予防接種及び骨髄移植ドナー助成を開始します。また、上宿小児童クラブの新設に向けて設計委託費を増額するとともに、債務負担行為を設定します。

緑・環境の分野では、地域センター及び西部市民センターの照明器具のLED化を図ります。都市基盤整備の分野では、市道の改修工事を行い、安全で快適なまちづくりを進めます。

そのほか、マイナンバー制度に係る個人番号カード発行の経費を増額するほか、花小金井小学校拡張用地を購入します。

補正額としては歳入歳出をそれぞれ9億9千47万8千円増額し、総額を632億7千2百30万6千円とします。

財源構成としては、事業の実

施に伴い、国、都支出金及び地方債を補正するとともに、財政調整基金からの繰入金等を計上するものです。



骨髄バンクドナー登録のしおり

教育委員会教育長の任命

任期満了に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による、新たな制度の教育委員会教育長の任命について同意を求め、議案が提出され、次のおり任命することに同意しました。

古川 正之氏

教育委員会委員の任命

任期満了に伴う教育委員会委員の任命について同意を求め、議案が提出され、次のおり任命することに同意しました。

森井 良子氏

人権擁護委員候補者の推薦

法務大臣から委嘱されている人権擁護委員を次のとおり推薦することに同意しました。

石川 貞子氏

小平市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法等の改正に伴い改正するもので、主な内容としては、①介護保険法施行令の改正に伴い、現行で2年とされている介護認定審査会の委員の任期

について、2年を超え3年以下の期間で定めることができることとされたため、これを3年とする規定を加えるとともに、これに伴う規定の整理を行う。

②介護保険法施行規則の改正に伴い、地域包括支援センターの主任介護支援専門員の資格要件について、最長で5年ごとの更新研修の修了が加えられたため、必要な改正を行うものです。また、介護保険法の改正により、条例で引用する条項の繰り下げが行われたため規定の整理を行うものです。

固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求め、議案が提出され、次のおり選任することに同意しました。

福井 知子氏

選挙

任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

任期満了に伴う選挙管理委員会委員

小平市選挙管理委員会補充員

加藤 俊彦氏

金子ふゆみ氏

山口 勝氏

石塚 信治氏

剣持 庸一氏

立花 隆一氏

長谷川晶子氏

藤原 哲重氏

朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する声明

朝鮮民主主義人民共和国は9月9日、5度目となる核実験を実施したと発表した。また、その規模は、過去最大規模であるとみられる。

この行為は、国際社会で高まる核廃絶の声に真っ向から対立するものであり、核兵器及び既存の核計画の放棄を求めた国際連合安全保障理事会の決議を踏みにじるものである。

我が国は世界で唯一の被爆国であり、核兵器の廃絶を基本とした世界の恒久平和の実現は市民の願いである。小平市議会において、昭和58年に全ての国の核兵器に反対し、非核三原則を堅持し、人類永遠の平和のため

め努力することを決意して非核都市宣言をした。また、戦後60年に当たる平成17年には非核平和都市宣言を議決し、核兵器廃絶と世界平和の実現に取り組んでいる。

このような願いに反し、朝鮮民主主義人民共和国により繰り返される核実験の強行は、世界の核廃絶の気運の高まりに逆行する無謀な暴挙であり、断じて容認することはできず、強く非難する。

9月定例会

議案に対する各議員の賛否

会派名略称 政和：政和会(7) 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(6) 共産：日本共産党小平市議団(4) ()内は各会派の議員数 生ネ：生活者ネットワーク(3) 緑：緑の党こだいら(1…無会派) ムサ：ムサシ(1…無会派)

Table with columns for district, proposal number, item name, and voting results for various parties (政和, 公明, フォ, 共産, 生ネ, 緑, ムサ) and overall totals for赞成, 反対, 欠席, 退場.

※議長は表決に加わりません。

平成27年度決算 特別委員会を 設置

(市長提案の説明要旨)

平成27年度の決算議案が9月定例会最終日に提出され、議会では審査のための特別委員会を設置しました。特別委員会は10月11日から4日間開催され、いずれの議案も認定すべきものと決しました。今後、12月定例会初日に委員長報告が行われ、その後採決される予定です。

【一般会計】

歳入総額6百27億3千2百33万円、歳出総額6百15億5千33万円、実質収支は11億7千3百39万円となりました。

歳入では、市財政の根幹をなす市税が、個人市民税は増となりましたが、法人市民税や都市計画税が減となり、5年ぶりに前年度を下回りました。

歳出では、防災行政無線の整備、特別緑地保全地区の用地購入、認可保育園の施設整備費等の補助、前立腺がん検診の実施、小平第三小学校拡張用地の購入、小平都市計画道路3・4・23号線の整備、小平市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略のほか、公共施設マネジメント基本方針の策定など、小平市第三次長期総合計画に沿った事業を実施しました。

財政力の強さを示す財政力指数や、財政構造の弾力性を示す経常収支比率等の各種財政指標では、一部に改善傾向が見られるものの、歳入では、市税収入が5年ぶりに前年度を下回った

ほか、歳出では、依然として民生費を中心とした支出の増加が続いており、市財政は指標に見られるほど上向いてはおらず、難しい財政運営となっています。

【国民健康保険事業特別会計】

歳入総額2百6億7千7百91万円、歳出総額2百3億5千6百12万円となりました。

歳入では、国民健康保険税が前年度に比べ3・6%、1億3千3百96万円の減となり、一般会計繰入金は27億円を繰り入れました。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ0・6%、7千76万円の増となりました。

その他、保険財政共同安定化事業の拡充により、歳入の共同事業交付金、歳出の共同事業拠出金とともに大幅増となったことと、歳入歳出全体の規模が拡大しました。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額38億3千65万円、歳出総額37億9千72万円、実質収支は3千9百93万円となりました。

歳入では、被保険者数の増などにより保険料が前年度に比べ46万円の増となり、歳出では、広域連合納付金が前年度に比べ5千2百47万円の増となりました。

なお、後期高齢者医療制度の小平市の対象者は約2万5百50人です。

【介護保険事業特別会計】

歳入総額百18億7千7百8万円、歳出総額百16億4千5百35万円、実質収支は1億7千72万円となりました。

第1号被保険者数は4万2千

7百53人、要介護、要支援の認定者数は7千9百54人となり、ともに前年度より増加しました。第1号被保険者数はほぼ計画値に沿った増加となっていますが、認定者数は後期高齢者数の増等により、被保険者数よりも増加率が高い傾向にあります。

歳入では、介護保険料等の増により前年度に比べ3・4%の増となり、歳出では、9割以上を占める保険給付費が3・4%の増となりました。

【下水道事業特別会計】

歳入総額39億4千6百56万円、歳出総額36億6千2百40万円、実質収支は2億8千4百16万円となりました。

下水道長寿命化基本構想に基づき、下水道管渠調査を実施するとともに、その結果に基づいた改築・修繕工事の計画を立てました。また、下水道総合地震対策計画に基づき、引き続きマンホールトイレを設置するなど計画的に進めています。

◎委員長 ○副委員長
◎佐野 郁夫 ○滝口 幸一

◎一般会計決算特別委員会

蛇川 浩 川里 春治
木村まゆみ さとう悦子
佐藤 徹 中江 みわ
橋本 久雄 日向美砂子
細谷 正 松岡 篤
山岸真知子 吉本ゆうすけ

◎特別会計決算特別委員会

◎幸田 昌之 ○吉瀬恵美子

浅倉 成樹 石毛航太郎

磯山 亮 伊藤 央

小野 高一 小林 洋子

津本 裕子 竹井ようこ
平野ひろみ 永田 政弘

政務活動費収支報告

平成27年度(5月分以降※)の政務活動費について、その収支を報告します。
※平成27年5月に議員の改選が行われたため、改選後の議員任期における平成27年5月分以降について報告します。

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項から第16項まで及び小平市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されるものです。
会派の所属議員数に応じ、1人当たり月額3万円をかけた金額がその年度に交付されます。交付を受けた会派には、年度終了後に政務活動費収支報告書を提出することが義務づけられています。

平成27年度(改選後5月分以降) 会派別収支状況

単位：円

経費項目	説明	会派名・人数(平成28年3月31日現在)						合計
		政和会 8人	市議会 公明党 6人	フォーラム 小平 6人	日本共産党 小平市議団 4人	生活者 ネットワーク 3人	緑の党 こだいら 1人	
交付決定額(A)		2,640,000	1,980,000	1,980,000	1,320,000	990,000	330,000	9,240,000
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	1,106,213	0	797,176	128,399	240,530	0	2,272,318
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費	30,000	1,210,916	99,942	315,277	67,268	11,010	1,734,413
広報費	会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費	90,707	396,239	940,032	605,448	273,132	221,488	2,527,046
広聴費	会派が行う市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費	1,078,156	0	0	0	21,750	0	1,099,906
要請及び陳情活動費	会派が要請及び陳情活動を行うために必要な経費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	会派が行う各種会議を開催するために必要な経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費	74,885	50,871	23,316	44,807	0	0	193,879
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	49,788	90,611	99,209	152,207	209,921	99,021	700,757
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費	0	0	0	0	0	0	0
支出合計(B)		2,429,749	1,748,637	1,959,675	1,246,138	812,601	331,519	8,528,319
返還額(A-B)		210,251	231,363	20,325	73,862	177,399	0	713,200

各会派の収支報告書や領収書等を平成25年度分からホームページで公開しています。
詳しくは小平市議会のホームページ(<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>)をごらんください。

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会
(公明)=市議会公明党
(フォ)=フォーラム小平
(共産)=日本共産党小平市議団
(生ネ)=生活者ネットワーク
(緑)=緑の党こだいら
(ムサ)=ムサシ

行政一般

元気と活力あふれるまちに
していただくために

小野高一議員(政和) ①元気と活力あふれる町にするには元気が大切だが、あいさつ運動の現在の状況と効果は。

②元気と活力を与えるツールは何か。また今後の活用方法は。教育長 ①市立小・中学校全校で実施しており、生徒と教員を対象としたアンケートの結果等から、挨拶の習慣がより身についたと捉えている。

市長 ②学生発信企画の受け入れ・実施等、今後も市内の多くの人が訪れ楽しめるよう、さまざまな形で充実を図っていく。

小平市としての情報収集能力を向上させるべき

伊藤 央議員(ムサ) ①地方の自治体の多くが東京事務所を設置し、PR活動や情報収集活動を行っているが、小平市も設置することはできないか。

②国会や中央省庁等の情報を収集するための人員を配置できないか。

市長 ①小平市は都内にあることから、地方都市の東京事務所と同等の情報収集等が可能であるため、設置は考えていない。②現在の体制の中で工夫しながら、引き続き必要な情報収集に努めていく。

市民の顔が見える広報をより充実させるために

日向美砂子議員(生ネ) ①行政情報の発信だけでなく、市民

の顔や暮らしの姿が見える媒体づくりへの考えは。

②市民活動支援センター等との連携で市民グループや個人の活動を市報等で紹介できないか。市長 ①市民の共感や対話、各施策への市民参加を促すための有効な手段だと認識している。

②市ホームページに同センター等のリンクを設定し、連携している。先進自治体等の事例も踏まえ、地域活動への参加を促す広報の手法を研究していく。

提案や要望の検討結果をフィードバックせよ

橋本久雄議員(緑) ①20年度に質問したジャブジャブ池の整備について、どのような検討を行い実施に至ったのか。

②質問等の検討結果等を質問者にフィードバックできないか。

市長 ①都補助を活用し実施することを決定した後、福祉のまちづくり事業に申請するなど、23年度に整備を行った。

②内容によって早期に実現できるものもあれば、中長期的な検討を要するものもある。実現に至る場合、実行プログラムや予算措置という形で示している。

小平市の非核平和事業のさらなる発展を願って

吉瀬恵美子議員(共産) ①市庁舎や公共施設の窓口に核兵器廃絶国際署名用紙を置き、市民

に署名の協力を訴えてはどうか。②被爆の体験を風化させず、被爆者の声と願い等を継承する事業を推進すべきだが、見解は。

市長 ①市民が自主的、自発的に行動を起こすことで、大きな流れにつながるものと考えているため、実施は考えていない。教育長 ②引き続き、原爆被害者の会の協力を得ながら、非核平和事業のあり方等に関する懇談会報告書を踏まえ、事業の継続に向けて努めていく。

出合いの創出事業と若い世代等を応援する仕組みについて

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①8月19日に開催されたラララこだいらの結果と今後の予定は。

②子育て支援以外で、若い世代等の定住につながる制度は。市長 ①31人が参加し、アンケートで楽しかったと回答した人が96.6%であった。今後は9月から12月まで毎月1回ずつ開催し、参加者の意見をもらいながら必要に応じて改善していく。

②施策の一つ一つが広い意味で定住につながるかと考えている。引き続き、子育て支援を含めて、結婚、出産、子育ての希望がかなう仕組みづくりを進めていく。

環境 下水道

大沼町の一部地域の黒い汚れの対策について

佐藤 充議員(共産) ①大沼町二丁目の東久留米市境等で、民家の壁等が黒く汚れているが、健康への影響と原因への認識は。

②今後の市の対策と住民への対応は。

市長 ①現時点で健康への被害は報告されていない。汚れの原因については、現在までのところ判明していない。

②近隣市と情報交換を行うなど引き続き状況を注視し、類似等の把握に努め、必要に応じて市民に情報提供を行っていく。

子ども 女性

育児と介護を同時に担うダブルケアについて

中江みわ議員(フォ) ①子育てと介護の両方を担うダブルケア問題について、市の認識は。

②ダブルケアについて、市は支援していくべきだが、見解は。市長 ①国の調査では、ダブルケアを行う女性の半数、男性の9割が就業していることなどが報告され、社会全体の大きな課題であると認識している。

②支え合いの視点を大切にしつつ、子育てや介護、仕事等を両立できる環境整備の充実等を図りながら、個々の状況に応じた支援に努めていく。

祖父母手帳の活用で世代間子育てギャップの解消を

中江みわ議員(フォ) ①孫育てに関する事業には何があるか。また、その情報提供の方法は。

②さいたま市に倣い、祖父母手帳を作成してはどうか。市長 ①「お孫さんと、いっしょ」という多世代交流事業等を実施し、市報や子育てカレンダー

などで情報提供を行っている。②さいたま市は作成時、祖父母世代、親世代に調査を実施し、読みやすく、わかりやすい内容になっていると認識している。

さいたま市のほか、他の自治体の事例についても研究していく。

育児する父親のために日常的なことから改善を

竹井ようこ議員(フォ) ①市の公共施設において、男性が気兼ねなくアクセスできるおむつがえ設備はあるか。

②男性用トイレに子ども用便座等が備えられている施設はあるか。市長 ①庁舎、公民館及び地域センターでは、だれでもトイレや廊下等におむつがえベビーベッドなどを設置している。

②公民館4館のだれでもトイレに乳幼児が座れる椅子を、地域センターの児童館併設の3館で、男性用、女性用トイレに子ども用便座を設置している。



本庁舎2階に設置されたベビーベッド

待機児童対策の今後の方針について

磯山 亮議員(政和) ①子ども・子育て支援事業計画での、29年度には待機児童をゼロにするとの目標は達成可能か。

②認可保育所を新設する際の、見直し、育児休業等の取得実績等を評価している。評価項目への追加は、今後市内事業者の現状を踏まえ研究していく。

事業者の募集及び決定方法は。市長 ①29年度に予定する保育園7園の開設等により、当計画の確保方策をおおむね達成できると考えおり、待機児童の解消に大きく貢献すると見込む。

②ホームページなどで公募し、協議の開始に当たっては、待機児童数の地域的分布、予定地の立地条件、認可保育園の運営実績等を総合的に判断している。

就学援助等の支給は、必要な児童・生徒に必要な時期に実施を

木村まゆみ議員(共産) ①就学援助金を、年度当初や保護者の納入前に支給できないか。②育英資金交付要綱等での、学力及び人物が良好であることなどの項目を削除できないか。

教育長 ①支給費目によっては、審査等に時間を要したり、費用確定後に支給するため、年度当初等納入前には支給できない。

②優秀で経済的に進学困難な生徒に対し、学費の一部に使ってほしいという基金設立者の遺志に基づき設定されているため、規定の見直しは考えていない。

女性活躍推進社会に市はどのような役割を果たすべきか

津本裕子議員(公明) ①女性活躍推進法に規定される事業主行動計画の策定は、300人以下の企業には努力義務である。策定に向けて後押しすべきでは。

②公共調達で加点評価になることをアピールし、認定企業の増加につなげるべきだが見解は。市長 ①市民や事業者の理解を得るため、女性活躍推進アドバイザーの周知を行っていく。②総合評価方式の評価内容を

見直し、育児休業等の取得実績等を評価している。評価項目への追加は、今後市内事業者の現状を踏まえ研究していく。

保育を含め子どもの育ちについて市の考え方を問う

小林洋子議員(フォ) ①認定家庭福祉員の新制度移行準備はどのように進めているか。②19人以下の小規模保育について、市の今後の考えは。

市長 ①各認定家庭福祉員の意向確認と、新制度で必要な設備等の協議を進めている。できるだけ多くの認定家庭福祉員が円滑に移行できるよう努めていく。②信頼性等確保のため、実業者によりモデルとなる施設の整備を考えている。また、受け皿となる連携施設の事業者と、事業実施に向けて調整していく。

保育待機児童及び幼稚園、保育所の現状について

川里春治議員(政和) ①ゼロから2歳児への対策と保育待機児童の今後の見直しはどうか。②幼稚園、保育所においての

小一問題への対応はどうか。市長 ①29年度に保育園7園を開設し、ゼロから2歳児の定員を22人拡充する予定である。これにより、待機児童の解消に大きく貢献すると考えている。②小学校・幼稚園・保育園連絡会の開催やこげら就学支援シートの活用で、小学校への橋渡しを行っている。

※小一問題とは 小学校に入学した児童が、入学後しばらく経過後でも、入学直後の落ち着きのない振る舞いを解消できず、継続すること。

公園用水

胎内堀を歴史的遺産として残していくために

橋本久雄議員(緑) ①新堀用水の足湯周辺に残る胎内堀を、今までに補修したことがあるか。

②今回行う補修の理由としてトンネル内の崩落を挙げているが、どのような崩落なのか。

市長 ①計画の中島町南公園付近の胎内堀は平成13年度以降補修していない。それ以前は不明だが、人工的な構造部材がなく補修されていないと推測する。

②胎内堀は、関東ローム層と呼ばれる粘土質の素掘りトンネルであり、乾燥すると粘着性を失い、剥落や崩落が起こり得る。

四季折々をめぐる、くつぎのあじさい公園を目指して

永田政弘議員(政和) ①公園の知名度アップとして、あじさいのライトアップができないか。



梅雨にみずみずしく花咲くあじさい公園

②四季折々に市民がくつろげる庭園を目指し、見ばえのする植栽と配置案を造園業者に助言してもらおうのほうか。

市長 ①公園として常設する考えはないが、地域等から要請があれば、資器材の設置場所等について、協議の上協力していく。

②あじさい公園に限らず、植栽や配置の変更の際には造園業者や緑化推進委員に助言をもらい実施している。今後も魅力ある植栽と配置を研究していく。

防災防犯

市内の井戸の活用について

竹井ようこ議員(フオ) ①震災対策用井戸の確保へのこれまでの取り組みと今後の考え方は。

②飲料水には適さないが生活用水として使える井戸を、震災対策用井戸に指定しない理由は。

市長 ①災害時に応急給水活動ができるよう小・中学校への飲料貯水槽設置と震災対策用井戸の指定を行ってきた。今後も災害時の飲料水等が少しでも多く確保できるように取り組んでいく。

②生活用水として給水した井戸水を、誤って市民が飲まないよう安全な水の供給に配慮した。

小平市の防災について

川里春治議員(政和) ①火事への日ごろからの対策が大切だが、市民への周知はどうするか。

②市の防災訓練に自主防災組織が参加する意義は何か。

市長 ①小平消防署から、火災発生時の措置等について、防災訓練の実施等を通じて自治会等に周知している、と聞いている。

②大規模な災害が発生したときは、市の公助だけでは限界があり、自主防災組織を初め、地域の人々が協力して取り組む必要がある。防災訓練で相互の連携を定期的に確認することは非常に重要だと考えている。

第十三小学校地区における防犯カメラ設置と安全対策について

佐野郁夫議員(政和) ①小平第十三小学校で行われた説明会で、参加者から出た意見と今後のスケジュールは。

②通学路での保護者等による見守り活動の現状と課題は。

教育長 ①通学路の防犯カメラをきっかけに、ほかの場所にも設置し、より安全な町になってほしいとの意見があった。設置箇所の特定期間や工事等を行い、29年3月中の稼働を予定している。

②15人ほどで構成されるふれあいパトロールに、毎朝見守り活動を行ってもらっている。課題は、新たな人材の確保である。

防災士や市民トリアージを通して市民の防災力を向上しよう

小林洋子議員(フオ) ①中学生に防災士の資格を取得させる取り組みを学校で行うことについて、どう考えるか。

②市民トリアージへの考えは。教育長 ①防災士取得に取り組んでいる学校はないが、災害への対応力を身につける教育活動を実施している。児童・生徒が

防災、減災の知識と技能習得を目指す防災教育の充実を図っていくことが大切だと考えている。

市長 ②市では行っていないが、東京消防庁が行う救命講習への参加を促すなど市民の応急手当に関する普及啓発を図っていく。

※市民トリアージとは 災害、事故現場等で大勢の負傷者が発生した際、重症度によって治療の順番を決めるトリアージを市民が行うこと。

医療健康

小平市民健康保険データヘルス計画の進捗状況を問う

佐藤 徹議員(公明) ①糖尿病性腎症重症化予防事業で、小平医師会等と連携し、重症化予防プログラムへの参加者増を推進すべきだが市の見解は。

②特定健康診査の受診率向上に向けた28年度の取り組みは。

市長 ①小平市医師会を通じた事業の周知と訪問による医療機関への参加の働きかけを行うほか、関連講座の開催等、市民への普及啓発を推進している。

②29年1月から4回にわたり、土曜日に集団健診を実施するなど、受診率向上を目指していく。

小平らしい食育でまちづくりを

平野ひろみ議員(生ネ) ①市として、食育推進の目的や基本的な考え方は。 ②市民活動団体と協働して、

食育の場と機会をふやすためにできることは何か。

市長 ①健全な心身を培い、豊かな人間性を育むとともに、生活習慣の改善を通じた健康寿命の延伸等を目的としている。

②現在、自主グループとして活動する人に、小学生対象のここくッキング教室の講師を依頼するなどしている。今後も引き続き、市民とともに食育の推進を実践していく。

ノルディックウォーキングで健康施策を進めよう

松岡 篤議員(政和) ①市の主な健康施策の現状と成果は。

②自治体の健康施策として、ノルディックウォーキングの効果をどのように捉えているか。

市長 ①がん検診等の予防事業や運動イベント等を実施している。疾病の早期発見や生活習慣の改善による市民の健康増進に一定の成果があると考えている。

②新たな種類のウォーキングの普及で、ウォーキング実施者のさらなる広がりが期待され、生活習慣病の改善による医療費の削減や、要介護者の減少につながるものと考えている。

道路交通

市民生活の基盤をなす道路の健全性と安全性の確保について

永田政弘議員(政和) ①近年、道路陥没ほどの程度あったか。 ②市が行っている道路の安全

性確保のための取り組みは何か。

市長 ①記録として市が管理している過去5年間の件数で、45件の道路陥没が生じている。

②空洞化調査を進めている。水道等の埋設物の管理者に対して、工事を行った際の適切な原状回復の徹底等を指導するほか、道路パトロールにおける路面の変形、異常のチェックなど安全性の確保に努めている。

一橋学園駅南口周辺と桜橋周辺の安全対策について

幸田昌之議員(公明) ①一橋学園駅南口交差点の安全対策として、検討、実施された対策は。

②五日市街道と市役所西通りの桜橋交差点の南側歩道には信号待ちのたまり場がなく、対策が必要だが市の見解は。

市長 ①市で注意看板の設置等を行ったほか、交通管理者からは、時間等を踏まえた交通整理等を実施していると聞いている。

②信号待ちの滞留スペースの確保が望ましいと認識している。引き続き、隣接地所有者への相談や対策の検討に努めていく。

東部地区の道路整備や安全対策について

川里春治議員(政和) ①青梅街道の小平合同庁舎交差点より東は、一部歩道が狭く、自転車事故が続いているが市の対応は。

②東京街道のすいすいプランについて今後のスケジュールは。市長 ①道路管理者である都に、拡幅整備の必要性を伝えるほか、小平警察署と連携して、安全利用の注意喚起対策等を推進し、

の道路用地の確保が済んだ箇所から、右折レーンの整備等を実施していくと都から聞いている。

歩行者、自転車、自動車共存できるまちづくりを目指して

伊藤 央議員(ムサ) ①自転車利用者への注意喚起の路面表示が現実には即していないものがあると感じるが、市の認識は。

②自転車利用者に向けた路面表示を現実的に即し効果的なものにするため、市内の路面表示を点検し、再考すべきではないか。

市長 ①地域住民からの意見等を聞きながら、現地を確認し、必要に応じて交通管理者と調整し、設置しているものである。

②道路の補修工事等の機会や、地域住民の意見、要望を聞きながら、適切に対応していく。

自転車関連の法定外路面表示の評価と今後について

滝口幸一議員(フオ) ①自転車関連の路面表示の評価と機能を市はどのように捉えているか。

②自転車関連の路面表示の設置場所について基準はあるか。

市長 ①自転車レーンは走行場所の明示等で安全運転につながる

効果的な交通規制であり、自転車ナビマークは車道左側通行の促進に効果的と認識している。

②警察庁の法定外表示等の設置指針に基づき設置している。個別の要望等があった場合には、道路状況等を考慮し、市と小平警察署が調整の上設置している。

小平都市計画道路3・4・23号線の振動等の対策を

佐藤 徹議員(公明) ①都市計画道路3・3・3号線との丁字路は、ひび割れなどで車両振動が増幅しており、道路工事が必要と考えるが今後の対応は。

②百石橋南西側の歩道に隣接し、危険な廃材が設置された民地について、市の今後の対応は。市長 ①原因と考えられる段差解消に向けた準備を進めている。

②土地所有者から廃材は撤去し、道路側をフェンスなどで囲う工事を行う予定だと聞いている。今後も現地の状況を注視し、道路の安全管理に努めていく。

農林水産消費安全技術センターに通じる東西の通路について

石毛航太郎議員(フオ) ①建築基準法上の道路だったと聞いているが、通路となった経緯は。

②当該通路は鈴木公民館に通じる道だが、現状の認識は。市長 ①東京都多摩建築指導事務所から、現状は道路の指定はなく、過去の位置づけの経緯は確認できないと聞いている。

②土地所有者等が適切に維持管理していると認識している。また、鈴木公民館から北側に向かい2路線で鈴木街道に通じており、道路ネットワークは確保されていると考えている。



あかしあ通りの自転車ナビマーク

産業 暮らし

小平の都市農業の発展に向けた市の取り組みを問う

佐藤 徹議員(公明) ①小平ファーマーズ・マーケットの建てかえオープンに伴い、不足する駐輪・駐車場対策として、市の駐輪・駐車場を提供できるか。

②都市農業振興基本計画における農業振興施策の本格的展開について、28年度の市の施策は。

市長 ①オープン当日は混雑が予想されることから、福祉会館前市民広場を臨時駐車場等として利用できるよう調整している。

②市内全体の農地での営農活動を対象とした、地域農業担い手支援事業等を実施する。

市の農業の発展と継承について

細谷 正議員(共産) ①小学校給食地場産物利用促進事業について、長期的、安定的な農産物供給のため、どのようなことを行っているか。

②世代をつなぐ継承としての現在及び今後の取り組みは何か。

市長 ①都市農業活性化支援事業等実施のほか、農業経営基盤整備による生産増加に向けた体制整備を行っている。

②農業経営基盤整備による認定農業者育成を図り、後継者育成等に取り組んでいる。今後は観光農園等を通して、世代をつなぐ継承を図っていく。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて

幸田昌之議員(公明) ①市の小・中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育のこれまでの主な取り組みは。

②参加国のキャンプ誘致について、検討してきたことは。

教育長 ①地域の外国人や留学生等と交流を深める活動や障害者スポーツ体験等、さまざまな活動に取り組んでいる。

市長 ②市の魅力を紹介する英語版パンフレットの作成等をしている。事前キャンプ地となるにはさまざまな課題があるので、実現へ向けさらに研究していく。

ペットと安心して暮らせる小平市を目指そう

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①犬の登録や狂犬病予防注射等の実施を促す取り組みは。

②災害時、ペットとの同行避難が長期化した場合、ペット用の備えについての現状は。

市長 ①パンフレットの配布や市報等への掲載を通じて登録や接種を促すなどしている。

②飼育されるペットは多種にわたり、餌も多様化するので、市で準備することは難しい。引き続き、飼育者の責任で備蓄品等を確保するよう啓発していく。

貴重な小平の農地、農業を次の世代に引き継ぐために

さとう悦子議員(生ネ) ①平成34年の生産緑地の買い取り申し出についての予想と対策は。

②小平市農のあるまちづくり推進会議による農業公園の提案への認識と今後の取り組みは。

市長 ①直ちに多くの買い取り申し出があるとは考えていない。市単独での対策は難しいため、国、都等の動向を注視していく。

②貴重な提言として受け止めている。今後は、用地取得等の課題を解決しながら、実現に向け努力していく。

再び、伝統文化としての祭り等の位置づけと観光行政について

佐野郁夫議員(政和) ①文化振興の基本方針改定における祭礼等の位置づけと市の認識は。

②こだいら観光まちづくり協会の設立を踏まえ、今後の観光行政をどのように進める計画か。

市長 ①市の文化資源の1つと捉え、子どもたちが地域文化に触れ、郷土愛と後継者を育成していくことも重要と考えている。

②当協会の設立に伴う観光への期待の高まりから、市民や関係団体、当協会等と連携して観光まちづくりを進めていく。

地域振興等のため住宅リフォーム助成制度、公契約条例が必要

佐藤 充議員(共産) ①住宅リフォーム助成制度を創設する上での課題は何か。

②(仮称)公契約条例制定の検討内容と課題は。

市長 ①一定の政策目的に基づき、木造住宅耐震改修補助等を実施しており、一般的な住宅リフォームへの助成は現在のところ考えていないが、他市の状況等を踏まえながら研究していく。

②毎年、事業者団体と意見交換会を行っており、賃金台帳作成等の事務負担が多いという意見がある。引き続き、導入市等の情報を収集していく。

2020年東京オリンピック・パラリンピックを生かすために

磯山 亮議員(政和) ①2020年東京オリンピック・パラリンピックを、スポーツ振興においてどのように生かしていくのか。

②事前キャンプの誘致等、多摩六都の広域的な枠組みで働きかけるべきと考えるが、見解は。

市長 ①各種スポーツイベント等による体力、運動能力の向上や健康づくりの推進等に努める。

②多摩地域全体の振興につながる取り組みなどについて、多摩六都の枠組みでの働きかけを研究していく。

ポケモンGOが与える影響について

磯山 亮議員(政和) ①市に与える影響をどう考えるか。

②ポケモンGOと連携した地域振興の取り組みへの見解は。

市長 ①ゲームの参加者が市内のスポットを訪れ、商店の売り上げが増加するなどのメリットが考えられるが、参加者がゲームに夢中になり、危険な場所立ち入るなど、トラブルが発生する危険性もあると考える。

②さまざまな問題点やゲームサービスの継続性等を踏まえ、小平観光まちづくり協会等と連携し、研究していく。

人と人を結び、支え合える安心の地域づくりを

山岸真知子議員(公明) ①地域の防災力を高めるため、避難行動要支援者登録名簿を提供する自治会を広げるべきでは。

②長野県白馬村で作成しているような災害時住民支えあいマ

ップの作成を自治会に提案すべきたが、市の見解は。

市長 ①災害に対しては、地域での取り組みが重要であるため、引き続き拡大に努めていく。

②地域における防災意識の向上等に有意義なものと捉えているが、自治会ごとの事情もあることから、今後研究していく。

駅前トイレをきれいにして気持ちのいいまちをつくらう

松岡 篤議員(政和) ①市民を巻き込んだトイレ管理は検討できないか。

②ネーミングライツの手法を使用し、トイレをまた来たくなるトイレにできないか。

市長 ①専門的な機材や技術を要する修繕もあること、故障期間をできる限り短縮する必要があること、専門業者への委託が適当だと考えている。

②維持管理の点も含め、近年注目されていると認識しており、今後、提案の内容も含め先進事例等を研究していく。

活力ある小平市を目指し観光と地域づくりをどう捉えるべきか

津本裕子議員(公明) ①こだいら観光まちづくり協会の発足で、町の活性化に向けた市の役割はどのように変化するか。

②地域資源の掘り起こし、創設をどのように行っていくのか。

市長 ①これまで市が行っていた観光案内パンフレットの作成等を協会が担うなど、市は側面から支援していく。

②今後さまざまな企画を協会が提案する中で、ハードとソフト両面から地域資源の掘り起こしや創設がされると考えている。

教育・文化

プールの利用環境の整備と有効活用について

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①萩山・東部公園プールでの水難事故防止に向けた取り組みは。

②学校プールでの日やけどめやラッシュガードの使用に対するような指導をしているか。

市長 ①排水口点検のほか、毎日始業前にAED操作訓練等を従事者全員が行うなどしている。

教育長 ②日やけどめは水質維持のため認めていないが、児童生徒の健康上の理由から許可する場面もある。ラッシュガードは申し出により許可しており、日やけどめに対応している。

小・中学校におけるプール及び水泳指導の環境について

小林洋子議員(フォ) ①病気で見学する際、子どもたちはどんな状況で見学しているか。

②プールの更衣室について、古いためあまりきれいでないのと聞いたが、現状はどうか。

教育長 ①プールサイドの日よけがあるスペースで、水分補給をしながら見学している。見学が適切でない場合は保健室等で安静に過ごすよう指導している。

②多くの更衣室で老朽化が進んでいるが、適切に修繕を行うことで機能を維持している。

学校教員は、子どもにきかず時間を十分確保できているか

木村まゆみ議員(共産) ①直近の病休職者及びそのうちの、精神疾患者の人数は。また、その数字に対する分析は。

②教員の健康維持管理のため、安全衛生委員会設置が急務だが、設置に向けた準備状況等は。

②平成21年度に文部科学省から送られた、天皇陛下御即位から二十年と題するDVDを小・中学校でどのように活用したか。

教育長 ①小学校では、天皇が日本国の象徴であることなどを、中学校では、内閣の助言と承認により行われる国事行為の特色等について教えている。

②配付後約7年経過したことから、具体的な活用方法については記録に残っていない。

学校現場における指導のあり方と教育委員会の見解について

佐野郁夫議員(政和) ①小学校で行われているアサガオの育成では、子どもに何を学ばせようと考えているのか。

②小平第十三小学校では、冬に校庭に雪が積もっても雪遊びをさせていないが、市の考えは。

教育長 ①身近な植物とのかかわりに関心を持つことや、自然を大切にすることを育てることを目的としている。

②けがの予防や校庭管理の観点から、降雪状況や児童・生徒の健康状態により、学校ごとに判断するものと認識している。

学校の教員は、子どもにきかず時間を十分確保できているか

木村まゆみ議員(共産) ①直近の病休職者及びそのうちの、精神疾患者の人数は。また、その数字に対する分析は。

②教員の健康維持管理のため、安全衛生委員会設置が急務だが、設置に向けた準備状況等は。

3人でうち2人が精神疾患によるものである。近年の状況と比較すると、若干減少傾向にある。

②全小・中学校副校長が、衛生推進者養成講習受講等に取り組んでいる。学校長の意向も踏まえつつ、引き続き体制整備に取り組んでいく。

人権と健康の問題として正しい知識を子どもや若者たちへ

日向美砂子議員(生ネ) ①子ども家庭支援センターで始める若者相談で、10代が相談しやすい体制をどう構築していくか。

②性感感染症への正しい知識と、ワクチンだけでなく予防の方法を学ぶ機会は保障されているか。

市長 ①青少年センター企画実行委員の意見を参考に、対面の相談のほか、SNSなど若者が利用しやすい方法を考慮し、さまざまな角度から検討している。

②26年度から一部の中学校で出張教室を実施しており、性感症予防等の講話を行っている。

青少年音楽等を「コミュニケーション」に生かそう

細谷 正議員(共産) ①道路や公園で生演奏やダンスパフォーマンスを行う場合の課題は。

②多摩六都ヤング・フェスティバルを10回目の節目にバージョンアップしてはどうか。

市長 ①ほかの利用者への配慮や看板の固定等、イベント中の安全性の確保が課題だと考える。

教育長 ②開催規模等はおおむね最大限の状況である。節目であることを出演チームにも周知し、10回目の開催を記念するような企画のアイデアが出され盛り上げていけるよう努めていく。

都市整備

新小平駅周辺の都市基盤整備について

小野高一議員(政和) ①鎌倉公園の整備検討基礎調査の、現在までの取り組み状況と課題は。

②新小平駅周辺で鎌倉公園とともに農業公園を整備し、観光まちづくりの拠点にできないか。

市長 ①整備に向けた可能性の検討等、現状や課題の把握に取り組んでいる。公園用地の取得等の課題があるが、調査結果を参考に、適切に判断していく。

②農地等地域資源の活用という点でも、農業公園の整備を鎌倉公園の整備の中で実現することは具体的方法の1つと考える。

小平駅周辺のまちづくりと3・4・19号線の整備進捗について

虻川 浩議員(公明) ①小平駅北口地区市街地再開発準備組合の今後の方向性と市の役割は。

②都市計画道路における東久留米市との調整の進捗は。

市長 ①29年度内の都市計画決定を目標に、より一層の合意形成を図りながら、事業計画案の検討を進める予定である。

②計画区間の一部が小平霊園の区域と重複するため、道路と霊園双方の機能確保等について関係機関と調整し、整備手法等具体的な検討を行っていくと聞いている。今後も東久留米市と情報共有しつつ事業化を目指す。

鷹の台駅周辺のまちづくりについて

山岸真知子議員(公明) ①コミュニティタクシーの鷹の台駅への乗り入れが望まれるが、実現への見通しについて、見解は。

②駅西口のグラウンド跡地は都市計画公園に位置づけられているが、鷹の台公園として整備する考えはあるか。

市長 ①駅西口は、運行時の安全確保の面など、駅東側は、駅に向かう道路をどう整備すべきかといった、解決すべき課題があると考えている。

②駅前広場がないなど、整備の必要性は高いと考える。

福祉

磁気ループの貸出システムを確立し、聞こえのバリアフリーを

吉瀬恵美子議員(共産) ①磁気ループの公民館等における導入時からの利用状況は。

②管理担当部署を高齢者支援課や障がい者支援課に特定して、各施設管理者に貸し出すシステムを確立してはどうか。

教育長 ①27年度17件、28年度は現在まで4件の申請があった。

市長 ②磁気ループの有効活用により、聴覚障害者や高齢者の積極的な社会参加が期待できることから、今後の配置や貸し出し方法も含め、検討していく。

シニアにやさしい街総合リンクグに見る市の現状について

竹井ようこ議員(フオ) 28年8月9日に公開された日本経済新聞社のシニアにやさしい街総合リンクグで、生活支援・予防の8項目と社会参加の5項目が順位を下げたが、それらの項目への今後の取り組み方針は。

市長 28年3月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、5月に生活支援コーディネーターを配置して地域包括ケアシステムの構築へ取り組み始めた。

引き続き、地域の特性を踏まえ、高齢者が安心して住み続けられる地域づくりに取り組んでいく。

民生委員児童委員の現状と課題について

中江みわ議員(フオ) ①民生委員児童委員の活動の実態をどのように把握しているのか。

②多忙感の解消や担い手の確保について、市はどう考えるか。

市長 ①毎月の活動記録の提出で日常の活動内容を把握できるほか、連絡調整等を行う定例会を地区ごとに毎月開催している。

②他部署等からの依頼は担当課が取りまとめ、内容を精査した上で対応を図るなどしている。

地域で社会教育活動等をしている人にも声をかけをするなど、引き続き人材の確保に努めていく。

見守りネットワークの整備について

虻川 浩議員(公明) ①高齢者の見守りをネットワーク化し、情報共有とデータ化を進めるべきと考えるが、見解は。

②これまで実施した高齢者等の実態把握調査の内容と成果は。

市長 ①引き続き、安否確認を要する事例の発生時の迅速な情報集約のため、関係機関との連携体制の強化、維持に努める。

②二次予防事業対象者の把握調査を実施し、大きく生活機能が低下している人等を訪問し、必要なサービスの利用を促した。

若者の認知症サポーターをふやして市の見守り力アップを

松岡 篤議員(政和) ①近隣26市における認知症サポーターの人口比率の順位は。

②若い世代の地域の見守りの担い手をふやすために、どのような戦略があるか。

市長 ①27年度末では、26市中25位で、おおむね45人に1人が認知症サポーターとなっている。

②小・中学校での認知症サポーター養成講座の実施を目指すほか、青少年対策地区委員会や地域の団体等へ、同講座の実施を働きかけていく。

安心して老後を暮らせる介護保障を

木村まゆみ議員(共産) ①介護保険の認定申請者をチェックリストとして扱う場合、それは誰がどこで判断するのか。

②介護保険制度第6期開始以降直近まで、何人が更新時に要介護から要支援に落とされたか。

市長 ①相談者の意向等確認した上で必要な手続を案内しており、相談者が認定申請を希望した場合は申請してもらっている。

②更新時に要介護から要支援に変わったのは、27年4月から28年5月までで332人である。

その人らしく生きるための生活保護と支援のあり方について

日向美砂子議員(生ネ) ①国の通知にある毎年の資産申告について、預貯金ができないと誤認し受給者の不利益とならない

よう連絡等が必要だが、見解は。

②生活困窮者自立支援法の相談事業における課題は。

市長 ①相当額の預貯金を保持していても、生活保護法の趣旨にかなえば保有が認められるので、その内容の周知等していく。

②さまざまな課題を抱える生活困窮者を早期に見出し、個々の状況に応じた支援につなげられるかが課題と捉えている。

福祉の向上のために保健福祉オンブズパーソンの設置を

平野ひろみ議員(生ネ) ①各福祉部署と異なる立場から苦情への対応を行う苦情対応機関を市で設置することへの見解は。

②小平市地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の次期計画で、進行管理を含む評価体制を確保することへの見解は。

市長 ①第三者委員等の設置により、利用者の立場や特性等に配慮した適正な対応を推進しているため、設置は考えていない。

②小平市福祉のまちづくり推進協議会において検討していく。

※保健福祉オンブズパーソンとは

保健福祉サービス利用者の苦情を受け付け、公正、中立に調査し、必要なときは意思表明や是正勧告ができる仕組みのこと。

障がい者や高齢者にやさしいまちづくりを

踏まえ設置しており、一定の整備はできていると考える。引き続き、設置の要望がある場合には、交通管理者の協力も得ながら必要な調整を図っていく。

教育長 ②福祉施設等への訪問や高齢者疑似体験等を通して、理解を深める工夫をしている。

②都と補助協議中の事業者が2件ある。近隣住民への周知を行い、整備計画への理解を得られるよう努めている段階である。

富山型デイサービス

滝口幸一議員(フオ) ①誰もと一緒に身近な地域でデイサービスを受けられる富山型デイサービスを展開する上での課題は。

②超高齢社会の課題に対応する独自施策展開について展望は。

市長 ①多様な利用者受け入れのため、知識や経験豊富な職員が必要ことや、小規模な施設のため経営面の安定が図りづら

いことなどが課題と捉えている。

②地域包括ケアシステムの構築を進める中で、地域特性に応じた生活支援の体制づくりや身近な通いの場の充実に努めている。

市長 ①施設での防犯等安全管理確保について、市内障害福祉施設へ周知した後、市内入所施設に対してその確認をしている。

②障害への理解や社会参加がまだまだ進んでいないなど、共生社会の実現のための、心のバリアフリー化が普及していない状況が課題であると考えている。

特別養護老人ホーム等整備と年金について

どのように行っているか。

②特別養護老人ホーム等の整備について検討や協議の進捗は。

市長 ①新聞や実務者向けの専門誌等により、運用状況を把握している。要望については現在のところ行っていない。

②都と補助協議中の事業者が2件ある。近隣住民への周知を行い、整備計画への理解を得られるよう努めている段階である。

高齢者が安心して地域に暮らし続けるために

津本裕子議員(公明) ①杉並区高齢者等入居支援事業等のような、高齢者の転居先を探すことに協力してくれる不動産店を紹介する制度を創設できないか。

②高齢者の入院の際、身元保証がなされない場合の対応策は。

市長 ①市民から相談があった場合は、東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度の紹介などを行っていく。

②成年後見制度利用を踏まえ、

病院や親族と調整を行うなど、地域包括支援センターなど関係者と連携し個別に対応している。

認知症の方と家族を地域で支えるために

さとう悦子議員(生ネ) ①認知症高齢者を在宅介護している家族に対する支援は何かあるか。



認知症の人とその家族がくつろげるオレンジカフェ

掲載分以外の質問項目

〔行政一般〕
○市長が公務中に都知事選挙の政治活動をしたことは問題です
〔子ども・女性〕
○保育園建設時の市からの住民説明について

意見書

9月定例会では3件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

現行の国の奨学金制度は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されています。

この奨学金制度は、国立大学、私立大学とも授業料が高どまりしていることなどが背景となっており、利用者は28年度、大学生らの約4割に当たる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくありません。そのような中、政府は6月2日に閣議決定したニッポン一億総活躍プランにおいて、返済不要の給付型奨学金の創設を検討することを盛り込みました。しかし奨学金に関するさまざまな問題を根本的に解決する具体的な施策は、今後の検討に委ねられています。現在、OECDの調査表によると加盟する34か国のうち、給付型奨学金制度がないのは日本とアイスランドだけです。

1 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料免除などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、29年度を目途に給付型奨学金を創設すること。

2 希望する全ての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、有利子から無利子への流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。

3 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。

4 返済月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。あわせて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げることを。内閣総理大臣、文部科学大臣あて

原発事故避難者への支援の継続を求める意見書

東日本大震災の発生から5年になりますが、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は大きく、今なお約17万5千人の方が、長期の避難生活を余儀なくされています。このような状況の中、政府の原子力災害対策本部は、27年6月、復興の加速化のもとに、年間積算線量20mSv以下、日常インフラの

市民と議会の意見交換会を4会場で開催します

各常任委員会が進めている政策課題調査について報告し、市民の皆さんと意見交換を行います。内容は以下のとおりです。ご参加をお待ちしています。

みんなでつくる(仮称)災害対策基本条例
日時：11月3日(木・祝) 10時~12時
場所：花小金井北公民館 ホール
担当：生活文教委員会

SOS 孤立の防止を考える~広げよう見守りの輪~
日時：11月3日(木・祝) 14時~16時
場所：御幸地域センター 集会室
担当：厚生委員会

便利な窓口サービスとは何か
日時：11月4日(金) 19時~21時
場所：中島地域センター 集会室
担当：総務委員会

自転車が似合う小平のまちづくり
日時：11月6日(日) 14時~16時
場所：なかまちテラス ホール
担当：環境建設委員会

定員 各会場40人程度 ※当日直接会場へお越しください(先着順)
その他 難聴の方々の聴こえをサポートする磁気ループを準備
問合せ 議会事務局 042(346)9566

電力小売の全面自由化に伴い電源構成の情報開示の義務化を求める意見書

28年4月からの電力小売全面自由化により、50キロワット未満の低圧区分で契約している一般家庭や小規模工場、商店を含む国内全ての消費者が、電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選択権を持つようになり、国のエネルギー基本計画には、需要家が多様な選択権から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造に

28年4月からの電力小売全面自由化により、50キロワット未満の低圧区分で契約している一般家庭や小規模工場、商店を含む国内全ての消費者が、電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選択権を持つようになり、国のエネルギー基本計画には、需要家が多様な選択権から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造に

28年4月からの電力小売全面自由化により、50キロワット未満の低圧区分で契約している一般家庭や小規模工場、商店を含む国内全ての消費者が、電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選択権を持つようになり、国のエネルギー基本計画には、需要家が多様な選択権から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造に

28年4月からの電力小売全面自由化により、50キロワット未満の低圧区分で契約している一般家庭や小規模工場、商店を含む国内全ての消費者が、電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選択権を持つようになり、国のエネルギー基本計画には、需要家が多様な選択権から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造に

28年4月からの電力小売全面自由化により、50キロワット未満の低圧区分で契約している一般家庭や小規模工場、商店を含む国内全ての消費者が、電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選択権を持つようになり、国のエネルギー基本計画には、需要家が多様な選択権から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造に

市議会だよりの訂正とおわび

平成28年7月31日発行のこの市議会だより第28号において、6面、細谷正議員の一般質問「学生、若者の学ぶ希望に応え、給付型奨学金を検討せよ」の答弁者を教育長と記載しましたが、市長の誤りでした。おわびして訂正します。なお、ホームページ

議場見学

《小学3年生》
○10月7日 五小86人
○10月20日 上宿小75人

あしがき

9月定例会では、平成28年度一般会計補正予算(第3号)など、さまざまな議案について、活発な議論が交わされました。今後も市議会の活動について積極的にお知らせするとともに、よりわかりやすく親しみやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。